

# 半 期 報 告 書

(第88期中) 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月30日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(401193)

第88期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

# 目 次

	頁
第88期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【主要な設備の状況】 .....	12
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	51
第6 【提出会社の参考情報】 .....	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	70
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月20日

**【中間会計期間】** 第88期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社日立ハイテクノロジーズ

**【英訳名】** Hitachi High-Technologies Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役 執行役社長 林 將 章

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋一丁目24番14号

**【電話番号】** 東京(03)3504 7111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 西 田 守 宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋一丁目24番14号

**【電話番号】** 東京(03)3504 7111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 西 田 守 宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	490,562	424,870	469,321	936,865	888,293
経常利益 (百万円)	13,390	13,733	22,165	25,863	35,120
中間(当期)純利益 (百万円)	7,300	7,645	13,090	15,004	19,249
純資産額 (百万円)	166,472	181,273	208,291	173,379	193,363
総資産額 (百万円)	450,514	419,471	476,263	432,501	457,837
1株当たり純資産額 (円)	1,210.06	1,317.71	1,479.97	1,259.18	1,404.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.06	55.57	95.16	107.94	139.24
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.0	43.2	42.7	40.1	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	349	12,535	15,249	26,000	15,700
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	816	4,217	2,791	576	9,578
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,794	6,713	2,278	21,582	12,762
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	38,804	51,157	54,086	48,967	43,600
従業員数 [ほか、平均臨時 従業員数] (人)	9,947 [ ]	9,964 [ ]	10,186 [1,310]	9,868 [ ]	9,974 [ ]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当該連結会計期間内の平均人員を外数で記載しております。  
 5 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。  
 6 第86期中、第87期中、第86期、第87期は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	341,600	309,724	347,375	665,783	648,585
経常利益 (百万円)	9,670	9,308	17,826	16,518	18,949
中間(当期)純利益 (百万円)	5,459	6,178	21,389	8,679	10,379
資本金 (百万円)	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	130,489	139,607	163,600	133,123	143,370
総資産額 (百万円)	310,909	314,109	381,979	322,566	345,908
1株当たり純資産額 (円)	948.50	1,014.83	1,189.33	967.68	1,042.23
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.68	44.91	155.49	63.08	75.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.50	20.00	25.00
自己資本比率 (%)	42.00	44.4	42.8	41.3	41.4
従業員数 [ほか、平均臨時 従業員数] (人)	3,176 [ ]	3,232 [487]	3,909 [936]	3,126 [397]	3,161 [505]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当該会計期間の平均人員を外数で記載しております。

5 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。

6 第86期中は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、3 【関係会社の状況】を参照して下さい。

## 3 【関係会社の状況】

(除外)

連結子会社であった日立ハイテク電子エンジニアリング(株)は、平成18年4月1日付で、当社が吸収合併したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

連結子会社であった日製電機(株)は、平成18年4月1日付で、全保有株式を売却したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

連結子会社であったHISCO Europe GmbH. は、平成18年4月1日付で、連結子会社であるHitachi High-Technologies Europe GmbHが吸収合併したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

連結子会社であったKorea HISCO Ltd. は、平成18年4月1日付で、連結子会社であるHitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd.に営業譲渡を行い、平成18年9月7日付で清算したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	4,131[ 668]
ライフサイエンス	2,055[ 166]
情報エレクトロニクス	1,532[ 192]
先端産業部材	1,122[ 94]
全社(共通)	1,346[ 190]
合計	10,186[1,310]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当該連結会計期間内の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	3,909[936]
---------	------------

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当該会計期間内の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に運営されております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益と雇用環境の改善等により設備投資と個人消費が伸張し、堅調に推移しました。世界経済においては、物価安定を目指す金融引き締めが本格化しており、米国経済を中心に成長の伸びは鈍化しつつありますが、アジアでは、中国において企業の投資・生産活動が堅調に推移し、また欧州でも景気回復が続いており、世界経済全体では、堅調に推移しました。

このような状況下、当社では半導体製造装置、ハードディスクドライブ関連製造装置が堅調に推移すると共に、新製品の市場投入等により欧米向医用分析装置が、また素材の高値継続や半導体・液晶関連部材の需要増により先端産業部材も伸張致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高469,321百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益22,165百万円(前年同期比61.4%増)、中間純利益13,090百万円(前年同期比71.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

#### 電子デバイスシステム

半導体製造装置については、主力製品の測長SEMはアジア市場向けが伸張し、前年同期比で増加となりました。また、エッチング装置も米国市場向けが伸張しました。後工程装置も台湾市場向けが好調に推移しました。

液晶関連製造装置は、国内メーカーの旺盛な設備投資が行われましたが、海外新興装置メーカーとの競争激化により前年同期比で微増に留まりました。

ハードディスクドライブ関連製造装置については、パソコン市場向けに加え、情報家電等非パソコン市場用途が増えたことによる、日系メーカーの国内外での旺盛な投資に支えられ、引続き大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は123,349百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益12,024百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

#### ライフサイエンス

医用分析装置は、欧米における免疫分析システムに対する需要が引き続き好調に推移し、また新製品の投入も寄与して前年同期比で増加となりました。

遺伝子解析装置は、ポストヒトゲノム解析の需要増があったものの、ゲノム解析の需要が一巡し縮小しました。一方、汎用分析装置は好調に推移し、バイオ関連機器全体では、前年同期比で横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は45,139百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益5,905百万円(前年同期比63.5%増)となりました。

## 情報エレクトロニクス

携帯電話用半導体は、欧州・アジア市場向けが不振で前年同期比で大幅な減少となりました。

情報通信関連では、ブロードバンド関連製品が欧州市場向けに大きく伸張すると共に、米国市場向け携帯電話取引が立ち上がり、前年同期比で大幅に増加しました。

チップマウンタは、国内・中国市場においてデジタル家電向けが伸張しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は121,611百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益948百万円(前年同期比230.8%増)となりました。

## 先端産業部材

素材の高騰が継続しており建設機器関連向け非鉄金属等が堅調に推移すると共に、自動車関連部品が好調に推移しました。

シリコンウェーハは、需要の増加により好調に推移しました。一方で光学部品等は、最終製品の価格競争が激化し、苦しい価格政策を余儀なくされたため、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は179,222百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益2,015百万円(前年同期比51.3%増)となりました。

営業の状況は以上の通りであります。

なお、当中間連結会計期間の業績を所在地別セグメントに分類すると、次の通りとなります。

日本 …… 売上高は、339,260百万円と21,367百万円の増収(前年同期比6.7%増)、営業利益も18,928百万円と5,066百万円の増益(同36.5%増)となりました。

北米 …… 売上高は、39,599百万円と7,212百万円の増収(前年同期比22.3%増)、営業利益も577百万円と161百万円の増益(同38.8%増)となりました。

欧州 …… 売上高は、39,481百万円と7,033百万円の増収(前年同期比21.7%増)、営業利益は97百万円と232百万円の減益(同70.6%減)となりました。

アジア …… 売上高は、50,879百万円と8,955百万円の増収(前年同期比21.4%増)、営業利益も1,192百万円と144百万円の増益(同13.8%増)となりました。

その他 …… 売上高は、102百万円と116百万円の減収(前年同期比53.4%減)、営業損失も4百万円と55百万円の減益となりました。

当中間連結会計期間の海外売上高は、243,986百万円となり、前年同期と比較しますと、17.7%の増収となりました。また、これにより当中間連結会計期間の連結売上高に占める割合は52.0%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は54,086百万円となり、前連結会計年度末より10,486百万円増加いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが15,249百万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが2,791百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが2,278百万円減少したことによります。

次に、各キャッシュ・フローの状況とその主な要因を述べます。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15,249百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益22,098百万円、非資金費用である減価償却費3,532百万円、売上債権の減少額3,549百万円による増加と、たな卸資産の増加額8,921百万円、法人税等の支払額5,003百万円等による減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,791百万円の減少となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出2,555百万円と、有形・無形固定資産の売却による収入822百万円と、連結子会社であった日製電機(株)の株式を売却した為、平成18年3月末の同社の現金及び現金同等物と売却代金との差額704百万円が減少したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,278百万円の減少となりました。これは主に、配当金2,063百万円の支払によるものです。

当社グループの財務政策と致しましては、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローを更に増加させてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも積極的に活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産の実績

#### 製品の生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	68,550	64.8	79,697	62.6	16.3
ライフサイエンス	28,074	26.5	34,699	27.3	23.6
情報エレクトロニクス	9,147	8.7	12,850	10.1	40.5
先端産業部材					
合計	105,771	100.0	127,246	100.0	20.3

(注) 1 金額は販売価額によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

### (3) 販売の状況

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	112,966	26.6	123,349	26.3	9.2
ライフサイエンス	40,751	9.6	45,139	9.6	10.8
情報エレクトロニクス	123,727	29.1	121,611	25.9	1.7
先端産業部材	147,425	34.7	179,222	38.2	21.6
合計	424,870	100.0	469,321	100.0	10.5

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	34,465	8.1	33,801	7.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループはハイテクソリューション事業におけるグローバルトップを目指し、株式会社日立製作所の研究所群や大学等の外部提携先と連携を密にし、お客様のニーズに応じた新製品の迅速な開発により、最適なソリューションを提供することを目標にしております。

また、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じて、ソリューションを提供しております。本年4月より日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社を当社に統合したシナジー効果発揮により一層の技術開発力や基盤技術力を強化致しました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は9,320百万円であります。

## 電子デバイスシステム

半導体デバイス製造プロセスでは45nmプロセスの本格試作が開始され、最先端65nm製品の製造が始まりました。検査・計測工程は、一層の感度・精度の向上と効率化が求められています。

計測分野では、新型測長SEM CG4000を発表し、各種安定性を飛躍的に向上させ、平均寸法計測機能(ADC)の高精度化、当社が業界標準化を推進してきたLER計測機能など最先端のアプリケーションを搭載します。設計データ応用システムDesignGaugeはV2にバージョンアップし、デザインデータにもとづいた測長レシピ作成機能を搭載し、作業効率向上、DFMの実現に貢献します。

検査分野においては、レビューSEM RS-4000の高速・高画質化を推進し、暗視野検査装置やSEM式検査装置の各種カスタマイズ、アプリケーションアシストを推進しました。

エッチング装置では、新しいプラズマ源による高性能絶縁膜エッチング装置U-8250を市場投入し、従来のマイクロ波Siエッチング装置のバージョンアップ版を投入しました。先端装置のブラッシュアップとともに、新たなニーズへの対応のためAPCシステムの改善も図っております。

デバイス・新材料・バイオ等のナノテクノロジー分野の研究開発に向け、ドイツCEOS GmbH社との共同開発により、電子顕微鏡の性能上の制約となっていた球面収差を補正し、より高分解能観察・高感度分析を可能とした新型の走査透過電子顕微鏡(STEM) HD-2700を発売しました。また、大型試料室/試料ステージの新設計により、最大300mm径の試料を搭載し、同時に分析装置の搭載が可能なS-3700Nやセミンレンズ技術に新規開発の光学レンズ系を追加し、ショットキー電子銃と分析対応試料室を組み合わせた超高分解能と各種分析装置搭載を両立させた新しいコンセプトの走査電子顕微鏡SU-70を発売しました。

液晶・ハードディスクドライブの製造・検査装置分野で日立ハイテク電子エンジニアリング株式会

社がファインテック製品事業本部として当社と一体化しました。液晶テレビの大型化に伴い、モジュール組立装置のラインアップを揃え、パネルの低コスト化要求に対応するため、各種テープ等の自動交換機能などを充実させ、高速実装を実現したモジュール組立装置ALAB7000シリーズを開発しました。ディスク業界は垂直磁気記録など高密度化が進んでおり、こうした高密度化に対応すべく高感度・高速・高周波技術を駆使した、ディスク検査装置・ディスク表面検査装置などの新製品を開発しました。

当セグメントに係わる研究開発費は6,232百万円であります。

## ライフサイエンス

医用分野では、最新の「LABOSPECTシリーズ」生化学分析装置の発売に加え、ロシュ・ダイアグノスティクス社との提携も深め、従来に比べ分析システムの効率をより一層向上したシステムの開発を進めております。また新分野の開発としては、事業提携を開始した栄研化学株式会社とのLAMP法を利用した遺伝子検査システムの開発を進めております。

バイオ分野の研究開発は、「ナノフロンティア・リニア」LC/MS質量分析計の定量性向上を達成した「ナノフロンティアLD」LC/MS質量分析計を本年6月に発売しましたが、バイオマーカー探索分野の関連アプリケーションの開発を進めています。従来の高速液体クロマトグラフの分析時間を従来の1/10以下に高速化する超高速液体クロマトグラフの開発も推進しており、U-2900紫外可視分光光度計と合わせて年内発売の予定です。

当セグメントに係わる研究開発費は2,171百万円であります。

## 情報エレクトロニクス

計装システム分野では、バッチ管理システムの品種管理機能拡張を中心に、DCS(Distributed Control System)の機能強化とMES(Manufacturing Execution System)のエンハンスを行い、計装機器では、多項目水質計の原価低減を主眼とした開発改良を行ってきました。

チップマウントでは、デュアル搬送システムの開発により、フレキシブルな生産形態が必要なお客様に対応し、フラックス塗布ユニットの開発により、携帯電話分野の次世代実装とされるPOP(Package on Package)実装に対応しました。

当セグメントに係わる研究開発費は917百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行可能株式総数は3億5,000万株とする。」

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	137,738,730	137,738,730		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		137,738,730		7,938		35,723

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	70,807,382	51.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,889,100	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,490,600	3.99
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,197,400	3.05
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町六丁目7番)	3,875,353	2.81
インベスターズ バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 スタンダードチ ャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX9130, BOSTON, MA02117-9130, USA (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	2,983,051	2.17
ジェーピーエムシーピー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町六丁目7番)	1,976,896	1.44
日立ハイテクノロジーズ社員持 株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	1,680,836	1.22
メロンバンク エヌエー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,494,883	1.09
ノーザントラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,433,330	1.04
計		100,828,831	73.20

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,791,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,709,100株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,443,000株

- 2 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成18年9月15日付で、株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令に基づく変更報告書の提出があり、平成18年8月31日現在で6,428,000株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	69,400	0.05
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,334,500	4.60
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	24,100	0.02

- 3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成18年10月11日付で、株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令に基づく変更報告書の提出があり、平成18年9月30日現在で10,718,619株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	408,600	0.30
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	3,609,400	2.62
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌエイ	45 Fremont Street San Francisco, CA 94105, United States of America	3,635,893	2.64
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	45 Fremont Street San Francisco, CA 94105, United States of America	171,500	0.12
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	Level 1, 111 Harrington Street Sydney, NSW2000, Australia	264,142	0.19
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	Murray House, 1 Royal Mint Court, London, EC3N 4HH United Kingdom	2,265,550	1.64
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	1 Churchill place, London, E14 5HP, United Kingdom	59,500	0.04
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	5 The North Colonnade, Canary Wharf London, E14 4BB, United Kingdom	299,834	0.22
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	BCI Place, 161 Bay Street Suite 2500 PO BOX 614 Toronto, Ontario M5J 2S1, Canada	4,200	0.00

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,435,500	1,374,343	
単元未満株式	普通株式 121,430		
発行済株式総数	137,738,730		
総株主の議決権		1,374,343	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式82株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立ハイテク ノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	181,800		181,800	0.13
計		181,800		181,800	0.13

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,870	3,620	3,480	3,680	3,350	3,440
最低(円)	2,865	3,190	2,890	3,060	3,050	3,070

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	32,137		30,128		31,174	
2 受取手形及び売掛金	3	204,194		235,012		238,183	
3 有価証券		113		144		128	
4 たな卸資産		52,127		67,194		59,082	
5 関係会社預け金		19,094		24,033		12,501	
6 その他		22,776		26,333		23,119	
7 貸倒引当金		4,017		2,414		3,233	
流動資産合計		326,425	77.8	380,430	79.9	360,955	78.8
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物		21,082		20,613		21,076	
(2) 土地		20,054		19,902		20,087	
(3) その他		14,457	55,594	13,588	54,103	13,421	54,584
2 無形固定資産		8,348		3,915		4,346	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	17,524		21,467		22,294	
(2) その他		12,562		17,210		16,559	
(3) 貸倒引当金		982	29,104	861	37,816	901	37,952
固定資産合計		93,046	22.2	95,833	20.1	96,882	21.2
資産合計		419,471	100.0	476,263	100.0	457,837	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	3	153,564		182,383		182,047		
2		3,658						
3		1,000						
4		26,748		29,937		27,246		
5		20,127		27,191		22,160		
		205,097	48.9	239,510	50.3	231,453	50.6	
流動負債合計								
固定負債								
1		27,700		27,201		27,011		
2		935		974		991		
3		332		287		365		
		28,966	6.9	28,462	6.0	28,368	6.2	
		234,063	55.8	267,973	56.3	259,821	56.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		4,135	1.0			4,653	1.0	
(資本の部)								
資本金		7,938	1.9			7,938	1.7	
資本剰余金		35,745	8.5			35,745	7.8	
利益剰余金		132,931	31.7			143,160	31.3	
その他有価証券 評価差額金		6,099	1.5			7,109	1.6	
為替換算調整勘定		1,186	0.3			319	0.1	
自己株式		254	0.1			270	0.1	
		181,273	43.2			193,363	42.2	
		419,471	100.0			457,837	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,938			
2 資本剰余金				35,745			
3 利益剰余金				154,099			
4 自己株式				284			
株主資本合計				197,498	41.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,346			
2 繰延ヘッジ損益				205			
3 為替換算調整勘定				60			
評価・換算差額等 合計				6,081	1.3		
少数株主持分				4,711	1.0		
純資産合計				208,291	43.7		
負債純資産合計				476,263	100.0		



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			424,870	100.0		469,321	100.0		888,293	100.0
売上原価			362,327	85.3		400,732	85.4		757,286	85.2
売上総利益			62,543	14.7		68,589	14.6		131,007	14.8
販売費及び一般管理費	1		46,855	11.0		47,716	10.2		94,971	10.7
営業利益			15,688	3.7		20,873	4.4		36,036	4.1
営業外収益										
1 受取利息		255			418		625			
2 受取配当金		132			569		217			
3 持分法による 投資利益		95			118		127			
4 投資有価証券売却益		60			16		82			
5 貸倒引当金戻入益					832		606			
6 為替差益		172			38		495			
7 雑収益		448	1,161	0.3	657	2,647	0.6	1,229	3,381	0.4
営業外費用										
1 支払利息		59			56		117			
2 投資有価証券売却損		3					4			
3 投資有価証券評価損		16			2		16			
4 たな卸資産処分損		90			170		215			
5 たな卸資産評価損		1,640			708		2,191			
6 固定資産処分損		182			247		367			
7 減価償却費		48					48			
8 会員権評価損		7			1		8			
9 雑損失		1,071	3,116	0.7	172	1,355	0.3	1,331	4,297	0.5
経常利益			13,733	3.3		22,165	4.7		35,120	4.0
特別利益										
固定資産売却益	2				527	527	0.1			
特別損失										
1 関係会社株式売却損					555					
2 減損損失	3	272			39		1,254			
3 事業整理損失	4						1,438			
4 連結調整勘定 償却額	5		272	0.1		594	0.1	2,692	5,384	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			13,461	3.2		22,098	4.7		29,736	3.4
法人税、住民税 及び事業税		4,306			8,994		10,014			
法人税等調整額		1,334	5,640	1.3	235	8,760	1.9	63	9,951	1.1
少数株主利益			177	0.1		248	0.0		536	0.1
中間(当期)純利益			7,645	1.8		13,090	2.8		19,249	2.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			35,745		35,745
資本剰余金 中間期末(期末)残高			35,745		35,745
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			126,817		126,817
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		7,645	7,645	19,249	19,249
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,376		2,751	
2 取締役賞与		155	1,530	155	2,906
利益剰余金 中間期末(期末)残高			132,931		143,160

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,938	35,745	143,160	270	186,573
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,063		2,063
取締役賞与			88		88
中間純利益			13,090		13,090
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			10,939	14	10,925
平成18年9月30日残高(百万円)	7,938	35,745	154,099	284	197,498

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,109		319	6,789	4,653	198,016
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						2,063
取締役賞与						88
中間純利益						13,090
自己株式の取得						14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	763	205	259	708	58	650
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	763	205	259	708	58	10,275
平成18年9月30日残高(百万円)	6,346	205	60	6,081	4,711	208,291

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		13,461	22,098	29,736
2 減価償却費		4,059	3,529	8,459
3 減損損失		272	39	1,254
4 連結調整勘定償却額		623		3,939
5 のれん償却額			133	
6 退職給付引当金の増減額		544	326	1,283
7 各種引当金の増減額		73	820	745
8 受取利息及び受取配当金		387	986	842
9 支払利息		59	56	117
10 その他の収益・費用 の非資金分		72	77	152
11 売上債権の増減額		9,789	3,549	22,437
12 たな卸資産の増減額		4,614	8,921	2,421
13 仕入債務の増減額		12,233	5	14,254
14 その他の資産 及び負債の増減額		1,302	1,070	3,799
15 役員賞与の支払額		155	88	155
16 その他		92	795	122
小計		18,310	19,273	26,108
17 利息及び配当金の受取額		405	996	846
18 利息の支払額		25	16	52
19 法人税等の支払額		6,155	5,003	11,201
営業活動による キャッシュ・フロー		12,535	15,249	15,700
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金 の払出による収入		10		10
2 有価証券 の売却による収入		100	0	100
3 有形・無形固定資産の 取得による支出		4,523	2,555	7,073
4 有形・無形固定資産の 売却による収入		48	822	132
5 投資有価証券 の取得による支出		10	378	2,965
6 投資有価証券 の売却による収入		125	22	183
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による支出			704	
8 貸付による支出		5		5
9 貸付金の回収による収入		1	1	2
10 その他		38		38
投資活動による キャッシュ・フロー		4,217	2,791	9,578

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		4,246		7,903
2 長期借入金の返済 による支出		1,000		2,000
3 配当金の支払額		1,376	2,063	2,751
4 その他		92	215	108
財務活動による キャッシュ・フロー		6,713	2,278	12,762
現金及び現金同等物に係る 換算差額		423	306	1,111
現金及び現金同等物 の増減額		2,028	10,486	5,529
現金及び現金同等物 の期首残高		48,967	43,600	48,967
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		162		162
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		51,157	54,086	43,600

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 37社 主要な連結子会社の名称                      (株)日立ハイテクトレーディング、(株)日製メックス、日立計測器サービス(株)、アメリカ日立ハイテクトロロジーInc.、ヨーロッパ日立ハイテクトロロジーGmbH、シンガポール日立ハイテクトロロジーPte.Ltd.、香港日立ハイテクトロロジー有限公司</p> <p>当中間連結会計期間における連結範囲の異動状況は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日製サイエンスは、平成17年4月1日付で、当社が吸収合併したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったヒスコソリューション(株)は、平成17年4月1日付で、連結子会社である日立計測器サービス(株)を存続会社として吸収合併されたことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 33社 主要な連結子会社の名称                      (株)日立ハイテクトレーディング、(株)日立ハイテクマテリアルズ(平成18年7月に(株)日製メックスから商号変更)、(株)日立ハイテクフィールディング(平成18年7月に日立計測器サービス(株)から商号変更)、日立ハイテクデーイーテクノロジ(株)、(株)日立ハイテクサイエンスシステムズ(平成18年4月に(株)日立サイエンスシステムズから商号変更)、(株)日立ハイテクコントロールシステムズ(平成18年4月に日立那珂エレクトロニクス(株)から商号変更)、(株)日立ハイテクマニファクチャ&amp;サービス、(株)日立ハイテクインストルメンツ、Hitachi High Technologies America, Inc.、Hitachi High-Technologies Europe GmbH、Hitachi High-Technologies(Singapore) Pte.Ltd.、日立高科技香港有限公司</p> <p>当中間連結会計期間における連結範囲の異動状況は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった日立ハイテク電子エンジニアリング(株)は、平成18年4月1日付で、当社が吸収合併したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった日製電機(株)は、平成18年4月1日付で全保有株式を売却したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 37社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日製サイエンスは、平成17年4月1日付で、当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったヒスコソリューション(株)は、平成17年4月1日付で、連結子会社である日立計測器サービス(株)を存続会社として吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったH.I.I.Scientific Instruments(Israel),Ltd.は、平成17年4月3日付で、連結子会社であるH.H.T.A.Semiconductor Equipment Israel,Ltd.に営業譲渡を行い、清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成17年4月1日付で当社ソウル支店を現地法人化、Hitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd.とし、平成17年9月7日付で台北支店を現地法人化、日立先端科技股份有限公司とし、それぞれ当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。また、平成17年5月27日付で日立高科技貿易(上海)有限公司を設立し、当連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>前連結会計年度まで連結子会社であったHIIサイエンティフィックインスツルメンツLtd.は、平成17年4月3日付で、連結子会社であるHHTAセミコンダクターイクイップメントLtd.に営業譲渡を行い、清算したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成17年4月1日付で当社ソウル支店を現地法人化、韓国日立ハイテクノロジーズCo.,Ltd.とし、平成17年9月7日付で台北支店を現地法人化、台湾日立ハイテクノロジーズCorporationとし、それぞれ当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。また、平成17年5月27日付で中国日立ハイテクノロジーズ有限公司を設立し、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>前連結会計年度まで連結子会社であったHISCO Europe GmbH.は、平成18年4月1日付で、連結子会社である、Hitachi High-Technologies Europe GmbHが吸収合併したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったKorea HISCO Ltd.は、平成18年4月1日付で、連結子会社であるHitachi High-Technologies Korea CO.,Ltd.に営業譲渡を行い、平成18年9月7日付で清算したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)Pte.Ltd.他1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社数 2社 日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立中国有限公司に対する投資については持分法を適用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立遠東有限公司に対する投資については持分法を適用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立遠東有限公司(平成17年10月に日立中国有限公司から商号変更)に対する投資については持分法を適用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 持分法非適用の非連結 子会社数 2社 日立ハイテク電子エン ジニアリング(株)の海外子 会社2社は、小規模会社 であり、合計の中間純損 益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合 う額)等はいずれも中間 連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないた め、持分法の適用から除 外しております。	(2) 持分法非適用の非連結 子会社数 2社 日立エレクトロニクス エンジニアリング(アジ ア)Pte.Ltd.他1社は、 小規模会社であり、合計 の中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等はい ずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼして いないため、持分法の適 用から除外しております。	(2) 持分法非適用の非連結 子会社数 2社 日立ハイテク電子エン ジニアリング(株)の海外子 会社2社は、小規模会社 であり、合計の当期純損 益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合 う額)等はいずれも連結 財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、持 分法の適用から除外して おります。
3 連結子会社の中間 決算日等(事業年 度等)に関する事 項	連結子会社の中間決算日 が中間連結決算日と異なる 会社は次の通りでありま す。 会社名：ギーゼック・ア ンド・デブリエ ント(株)他7社 中間決算日：6月30日 上記8社については、中 間連結決算日現在で中間決 算に準じた仮決算を行った 中間財務諸表を基礎とし連 結手続を行っております。	連結子会社の中間決算日 が中間連結決算日と異なる 会社は次の通りでありま す。 会社名：ギーゼック・ア ンド・デブリエ ント(株)他7社 中間決算日：6月30日 上記8社については、中 間連結決算日現在で中間決 算に準じた仮決算を行った 中間財務諸表を基礎とし連 結手続を行っております。	連結子会社の決算日が連 結決算日と異なる会社は次 の通りであります。 会社名：ギーゼック・ア ンド・デブリエ ント(株)他7社  決算日：12月31日 上記8社については連結 決算日現在で年度決算に準 じた仮決算を行った財務諸 表を基礎とし連結手続を行 っております。
4 会計処理基準に関 する事項	1 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法に よっております。また、 売却原価は移動平均法に より算定しております。 (評価差額は全部資本 直入法により処理してお ります。) 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。 (2) デリバティブ 時価法によっておりま す。 (3) たな卸資産 商品：主として移動平 均法による原価法によっ ております。 製品・半製品・原材 料：主として移動平均法 による低価法によってお ります。 仕掛品：主として個別 法による低価法によっ ております。	1 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法に よっております。また、 売却原価は移動平均法に より算定しております。 (評価差額は全部純資 産直入法により処理して おります。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	1 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法によっ ております。また、売却 原価は移動平均法により 算定しております。 (評価差額は全部資本 直入法により処理してお ります。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(10年～18年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～17年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～18年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 ...外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。</p>	<p>数理計算上の差異 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>数理計算上の差異 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内連結子会社に適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ67百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、203,784百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことに伴い、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されました。これにより、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は120百万円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間は投資その他の資産の「その他」に114百万円含まれております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>また、従来、「減価償却費」に含めておりました「営業権の減価償却費」も「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「営業権の減価償却費」は、171百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産は下記のとおりであります。</p> <p>預金(取引保証) 75百万円</p> <p>投資有価証券(株式) (取引保証) 99 "</p>	<p>1 担保資産は下記のとおりであります。</p> <p>預金(取引保証) 55百万円</p> <p>投資有価証券(株式) (取引保証) 119 "</p>	<p>1 担保資産は下記のとおりであります。</p> <p>預金(取引保証) 75百万円</p> <p>投資有価証券(株式) (取引保証) 122 "</p>
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 67,608百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 67,927百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 67,910百万円</p>
<p>3 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 1,953百万円</p> <p>支払手形 2,708百万円</p> <p>債務の保証は下記のとおりであります。</p> <p>従業員 (住宅融資分) 1,730百万円</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <p>輸出手形割引高 853百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 229 "</p>	<p>3 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 1,953百万円</p> <p>支払手形 2,708百万円</p> <p>債務の保証は下記のとおりであります。</p> <p>従業員 (住宅融資分) 1,223百万円</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <p>輸出手形割引高 2,621百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 175 "</p>	<p>3 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 1,953百万円</p> <p>支払手形 2,708百万円</p> <p>債務の保証は下記のとおりであります。</p> <p>従業員 (住宅融資分) 1,708百万円</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <p>輸出手形割引高 1,668百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 183 "</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>12,351百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,915 "</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>1,598 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,672 "</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方 当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 具体的な減損損失 財務基盤のより一層の強化の為、重要性のある資産について保有方針の見直し等を行った結果、当中間連結会計期間においては、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(272百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>107</td></tr> <tr><td>その他</td><td>164</td></tr> <tr><td>合計</td><td>272</td></tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p> <p>4</p> <p>5</p>	給料手当	12,351百万円	従業員賞与	3,915 "	退職給付		引当金繰入額	1,598 "	研究開発費	6,672 "	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	107	その他	164	合計	272	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>11,612百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,884 "</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>1,480 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>7,696 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は福利施設(土地・建物等一式)の売却によるものであります。</p> <p>3 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方 当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 具体的な減損処理 当中間連結会計期間においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>19</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39</td></tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p> <p>4</p> <p>5</p>	給料手当	11,612百万円	従業員賞与	3,884 "	退職給付		引当金繰入額	1,480 "	研究開発費	7,696 "	種類	金額 (百万円)	建物	19	その他	20	合計	39	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>25,010百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>8,248 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>13,756 "</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>3,219 "</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>329</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>350</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>115</td></tr> <tr><td>その他</td><td>459</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,254</td></tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p> <p>4 事業整理損失は電子線描画装置の縮小に伴う、棚卸資産の評価減及び、既納品対策費用であります。</p> <p>5 主として、日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の将来減算一時差異等のうち、繰延税金資産の計上の判断要件を満たした為、新たに計上した繰延税金資産に対応する連結調整勘定を一時償却したものです。</p>	給料手当	25,010百万円	従業員賞与	8,248 "	研究開発費	13,756 "	退職給付		引当金繰入額	3,219 "	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	329	工具器具備品	350	リース資産	115	その他	459	合計	1,254
給料手当	12,351百万円																																																											
従業員賞与	3,915 "																																																											
退職給付																																																												
引当金繰入額	1,598 "																																																											
研究開発費	6,672 "																																																											
種類	金額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	107																																																											
その他	164																																																											
合計	272																																																											
給料手当	11,612百万円																																																											
従業員賞与	3,884 "																																																											
退職給付																																																												
引当金繰入額	1,480 "																																																											
研究開発費	7,696 "																																																											
種類	金額 (百万円)																																																											
建物	19																																																											
その他	20																																																											
合計	39																																																											
給料手当	25,010百万円																																																											
従業員賞与	8,248 "																																																											
研究開発費	13,756 "																																																											
退職給付																																																												
引当金繰入額	3,219 "																																																											
種類	金額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	329																																																											
工具器具備品	350																																																											
リース資産	115																																																											
その他	459																																																											
合計	1,254																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	137,738,730			137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	177,579	4,303		181,882

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,303株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	2,063	15	平成18年3月31日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,719	12.5	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 32,137百万円	現金及び預金 30,128百万円	現金及び預金 31,174百万円
預入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金 75 "	預入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金 75 "	預入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金 75 "
関係会社預け金 19,094 "	関係会社預け金 24,033 "	関係会社預け金 12,501 "
現金及び 現金同等物 51,157 "	現金及び 現金同等物 54,086 "	現金及び 現金同等物 43,600 "



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,046</td> <td>543</td> <td></td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,631</td> <td>1,764</td> <td></td> <td>1,867</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,248</td> <td>921</td> <td></td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,925</td> <td>3,228</td> <td></td> <td>2,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,046	543		503	工具器具備品	3,631	1,764		1,867	その他	1,248	921		327	合計	5,925	3,228		2,697	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,255</td> <td>671</td> <td>105</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,410</td> <td>1,729</td> <td></td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>639</td> <td>478</td> <td></td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,303</td> <td>2,878</td> <td>105</td> <td>2,321</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,255	671	105	479	工具器具備品	3,410	1,729		1,680	その他	639	478		161	合計	5,303	2,878	105	2,321	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,039</td> <td>579</td> <td>105</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,410</td> <td>1,776</td> <td></td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>834</td> <td>616</td> <td></td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,284</td> <td>2,971</td> <td>105</td> <td>2,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,039	579	105	355	工具器具備品	3,410	1,776		1,634	その他	834	616		218	合計	5,284	2,971	105	2,207
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	1,046	543		503																																																																									
工具器具備品	3,631	1,764		1,867																																																																									
その他	1,248	921		327																																																																									
合計	5,925	3,228		2,697																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	1,255	671	105	479																																																																									
工具器具備品	3,410	1,729		1,680																																																																									
その他	639	478		161																																																																									
合計	5,303	2,878	105	2,321																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	1,039	579	105	355																																																																									
工具器具備品	3,410	1,776		1,634																																																																									
その他	834	616		218																																																																									
合計	5,284	2,971	105	2,207																																																																									
<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,441 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,735 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>百万円</p> <p>73百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>835 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,489 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,945 "</td> </tr> </table>	1年内	1,294百万円	1年超	1,441 "	合計	2,735 "	支払リース料	859百万円	リース資産減損勘定の取崩額	"	減価償却費相当額	835 "	支払利息相当額	21 "	減損損失	"	1年内	456百万円	1年超	2,489 "	合計	2,945 "	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,264 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,347 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>73百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>790 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,761 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,327 "</td> </tr> </table>	1年内	1,083百万円	1年超	1,264 "	合計	2,347 "	支払リース料	812百万円	リース資産減損勘定の取崩額	21 "	減価償却費相当額	790 "	支払利息相当額	19 "	減損損失	"	1年内	567百万円	1年超	2,761 "	合計	3,327 "	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,118 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,230 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>94百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,616百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,571 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>115 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,358 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,816 "</td> </tr> </table>	1年内	1,113百万円	1年超	1,118 "	合計	2,230 "	支払リース料	1,616百万円	リース資産減損勘定の取崩額	21 "	減価償却費相当額	1,571 "	支払利息相当額	38 "	減損損失	115 "	1年内	458百万円	1年超	2,358 "	合計	2,816 "									
1年内	1,294百万円																																																																												
1年超	1,441 "																																																																												
合計	2,735 "																																																																												
支払リース料	859百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	"																																																																												
減価償却費相当額	835 "																																																																												
支払利息相当額	21 "																																																																												
減損損失	"																																																																												
1年内	456百万円																																																																												
1年超	2,489 "																																																																												
合計	2,945 "																																																																												
1年内	1,083百万円																																																																												
1年超	1,264 "																																																																												
合計	2,347 "																																																																												
支払リース料	812百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	21 "																																																																												
減価償却費相当額	790 "																																																																												
支払利息相当額	19 "																																																																												
減損損失	"																																																																												
1年内	567百万円																																																																												
1年超	2,761 "																																																																												
合計	3,327 "																																																																												
1年内	1,113百万円																																																																												
1年超	1,118 "																																																																												
合計	2,230 "																																																																												
支払リース料	1,616百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	21 "																																																																												
減価償却費相当額	1,571 "																																																																												
支払利息相当額	38 "																																																																												
減損損失	115 "																																																																												
1年内	458百万円																																																																												
1年超	2,358 "																																																																												
合計	2,816 "																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,884	12,161	10,277
債券			
社債	2,007	2,019	12
その他	107	120	12
合計	3,998	14,299	10,302

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	222
非上場外国債券	1
公社債投資信託	113
合計	335

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。但し、時価評価されていない主な有価証券について、16百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,850	15,520	10,670
債券			
社債	2,006	2,007	1
その他	82	93	11
合計	6,938	17,620	10,682

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	596
非上場外国債券	0
公社債投資信託	136
合計	732

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。但し、時価評価されていない主な有価証券について、2百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,847	16,834	11,987
債券			
社債	2,006	2,008	2
その他	86	97	11
合計	6,939	18,939	12,000

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	208
非上場外国債券	1
公社債投資信託	128
合計	337

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。但し、時価評価されていない主な有価証券について、16百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引									
為替予約取引									
売建									
米ドル	8,446	8,706	260	14,900	15,110	210	9,968	9,961	7
ユーロ	924	927	3	4,496	4,599	103	7,159	7,271	112
その他	2,764	2,700	64	2,788	2,846	58	2,802	2,784	18
買建									
米ドル	2,467	2,482	15	950	972	22	4,374	4,355	19
ユーロ	176	168	8	315	329	15	491	507	16
その他	2,444	2,371	73	5,846	5,767	79	2,731	2,658	73
合計			265			413			163

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 上記為替予約取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロ ニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,966	40,751	123,727	147,425	424,870		424,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	859	231	1,522	2,650	(2,650)	
計	113,003	41,610	123,959	148,948	427,520	(2,650)	424,870
営業費用	102,561	37,999	123,672	147,617	411,849	(2,667)	409,182
営業利益	10,442	3,612	287	1,331	15,671	17	15,688

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	123,349	45,139	121,611	179,222	469,321		469,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	886	77	902	1,915	(1,915)	
計	123,399	46,025	121,688	180,124	471,236	(1,915)	469,321
営業費用	111,375	40,119	120,740	178,109	450,343	(1,896)	448,448
営業利益	12,024	5,905	948	2,015	20,892	(19)	20,873

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

3 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内連結子会社に適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、電子デバイスシステムが23百万円、ライフサイエンスが10百万円、情報エレクトロニクスが19百万円、先端産業部材が15百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	227,964	85,331	261,536	313,461	888,293		888,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	1,752	645	2,126	4,577	(4,577)	
計	228,018	87,083	262,180	315,588	892,869	(4,577)	888,293
営業費用	205,652	78,249	260,603	312,335	856,840	(4,583)	852,256
営業利益	22,366	8,834	1,577	3,252	36,030	7	36,036

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	317,894	32,386	32,448	41,924	218	424,870		424,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,885	1,515	74	8,021	0	53,496	(53,496)	
計	361,778	33,901	32,522	49,945	218	478,366	(53,496)	424,870
営業費用	347,916	33,485	32,194	48,898	168	462,661	(53,479)	409,182
営業利益	13,862	416	328	1,048	50	15,704	(16)	15,688

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア: シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他: ブラジル、イスラエル

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	339,260	39,599	39,481	50,879	102	469,321		469,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,485	1,664	152	14,191	43	89,534	(89,534)	
計	412,745	41,263	39,633	65,070	145	558,855	(89,534)	469,321
営業費用	393,817	40,685	39,536	63,878	149	538,066	(89,618)	448,448
営業利益又は 営業損失( )	18,928	577	97	1,192	4	20,789	(84)	20,873

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア: シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他: ブラジル、イスラエル

2 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内連結子会社に適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が67百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	657,827	68,585	73,527	87,969	384	888,293		888,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,939	3,478	217	19,473	41	133,147	(133,147)	
計	767,766	72,063	73,744	107,442	425	1,021,440	(133,147)	888,293
営業費用	735,987	70,701	73,050	105,142	351	985,231	(132,975)	852,256
営業利益	31,778	1,363	694	2,300	74	36,209	(172)	36,036

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	32,161	37,419	131,294	6,453	207,326
連結売上高(百万円)					424,870
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	8.8	30.9	1.5	48.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ  
 欧州 : ドイツ、イギリス  
 アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾  
 その他の地域 : 中近東、中南米

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	32,907	47,853	148,897	14,329	243,986
連結売上高(百万円)					469,321
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	10.2	31.7	3.1	52.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ  
 欧州 : ドイツ、イギリス  
 アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾  
 その他の地域 : 中近東、中南米

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	64,121	83,197	303,382	13,265	463,964
連結売上高(百万円)					888,293
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	9.4	34.1	1.5	52.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ  
 欧州 : ドイツ、イギリス  
 アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾  
 その他の地域 : 中近東、中南米

## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,317.71円	1株当たり純資産額 1,479.97円	1株当たり純資産額 1,404.96円
1株当たり中間純利益 55.57円	1株当たり中間純利益 95.16円	1株当たり当期純利益 139.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。
1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	連結貸借対照表の純資産の部の合計 額
百万円	208,291百万円	百万円
普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額
百万円	203,579百万円	百万円
差額の内訳	差額の内訳	差額の内訳
少数株主持分	少数株主持分	少数株主持分
百万円	4,711百万円	百万円
普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数
千株	137,739千株	千株
普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数
千株	182千株	千株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数
千株	137,557千株	千株
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間連結損益計算書上の中間純利益	中間連結損益計算書上の中間純利益	連結損益計算書上の当期純利益
7,645百万円	13,090百万円	19,249百万円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
7,645百万円	13,090百万円	19,154百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	普通株主に帰属しない金額の内訳	普通株主に帰属しない金額の内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	利益処分による取締役賞与金 95百万円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
137,568千株	137,559千株	137,566千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	10,693		9,319		7,062	
2	2	受取手形	9,512		10,647		10,247	
3		売掛金	151,443		182,543		185,028	
4		有価証券			8			
5		たな卸資産	23,633		41,645		25,025	
6		前渡金	1,545		2,425		2,033	
7		関係会社預け金	19,094		24,033		12,501	
8		その他	22,677		26,663		26,759	
9		貸倒引当金	2,250		1,993		2,327	
		流動資産合計	236,347	75.2	295,291	77.3	266,328	77.0
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	11,987		14,491		11,676	
		(2) 土地	16,558		21,389		16,559	
		(3) その他	10,526	39,071	10,324	46,204	9,420	37,656
2		無形固定資産	4,624		3,548		3,873	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	14,076		17,759		18,610	
		(2) 関係会社株式	14,775		8,910		14,106	
		(3) その他	6,144		11,103		6,182	
		(4) 貸倒引当金	927	34,067	836	36,935	845	38,052
		固定資産合計	77,762	24.8	86,688	22.7	79,581	23.0
		資産合計	314,109	100.0	381,979	100.0	345,908	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形	2	10,147		13,812		10,467		
2 買掛金		120,218		135,135		144,872		
3 未払法人税等		2,297		6,495		2,839		
4 前受金		3,279		5,601		3,890		
5 その他		29,327		41,360		31,181		
流動負債合計		165,267	52.6	202,403	53.0	193,248	55.9	
<b>固定負債</b>								
1 退職給付引当金		8,760		15,220		8,716		
2 役員退職慰労引当金		474		561		557		
3 その他				194		18		
固定負債合計		9,234	3.0	15,975	4.2	9,291	2.7	
負債合計		174,502	55.6	218,378	57.2	202,538	58.6	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
<b>資本剰余金</b>								
1 資本準備金		35,723				35,723		
2 その他資本剰余金		21				21		
資本剰余金合計		35,745	11.4			35,745	10.3	
<b>利益剰余金</b>								
1 利益準備金		1,385				1,385		
2 任意積立金		79,495				79,495		
3 中間(当期) 未処分利益		9,301				12,126		
利益剰余金合計		90,180	28.7			93,006	26.9	
その他有価証券 評価差額金		5,998	1.9			6,951	2.0	
自己株式		254	0.1			270	0.1	
資本合計		139,607	44.4			143,370	41.4	
負債資本合計		314,109	100.0			345,908	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,938			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				35,723			
(2) その他資本剰余金				21			
資本剰余金合計				35,745			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,385			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				86,595			
繰越利益剰余金				24,352			
利益剰余金合計				112,332			
4 自己株式				284			
株主資本合計				155,731	40.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,230			
2 繰延ヘッジ損益				204			
3 土地再評価差額金				1,843			
評価・換算差額等 合計				7,869	2.1		
純資産合計				163,600	42.8		
負債純資産合計				381,979	100.0		



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			309,724	100.0		347,375	100.0		648,585	100.0
売上原価			271,419	87.6		300,949	86.6		571,425	88.1
売上総利益			38,305	12.4		46,425	13.4		77,160	11.9
販売費及び一般管理費			29,480	9.6		31,293	9.0		59,007	9.1
営業利益			8,825	2.8		15,133	4.4		18,153	2.8
営業外収益	1		2,147	0.7		3,075	0.9		3,043	0.5
営業外費用	2		1,664	0.5		381	0.1		2,247	0.4
経常利益			9,308	3.0		17,826	5.1		18,949	2.9
特別利益	3					10,084	2.9			
特別損失	4					39	0.0		2,575	0.4
税引前中間(当期) 純利益			9,308	3.0		27,870	8.0		16,374	2.5
法人税、住民税 及び事業税		1,711			5,958			5,098		
法人税等調整額		1,419	3,130	1.0	523	6,481	1.9	897	5,995	0.9
中間(当期)純利益			6,178	2.0		21,389	6.2		10,379	1.6
前期繰越利益			2,900						2,900	
中間配当額									1,376	
合併による未処分 利益繰入額			223						223	
中間(当期)未処分 利益			9,301						12,126	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,938	35,723	21	35,745	1,385	79,495	12,126	93,006	270	136,419
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							2,063	2,063		2,063
中間純利益							21,389	21,389		21,389
自己株式の取得									14	14
別途積立金の積立						7,100	7,100			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)						7,100	12,226	19,326	14	19,312
平成18年9月30日残高(百万円)	7,938	35,723	21	35,745	1,385	86,595	24,352	112,332	284	155,731

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,951			6,951	143,370
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					2,063
中間純利益					21,389
自己株式の取得					14
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	721		204	1,843	919
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	721		204	1,843	20,230
平成18年9月30日残高(百万円)	6,230		204	1,843	163,600

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品： 移動平均法による原価法によっております。 製品・半製品・原材料： 移動平均法による低価法によっております。 仕掛品： 個別法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。	同左	同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～17年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、163,804百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことに伴い、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されました。これにより、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は120百万円であります。</p> <p>また、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に114百万円含まれております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産			
減価償却累計額	42,588百万円	52,378百万円	44,188百万円
保証債務	(株)日立ハイテクインスツ ルメンツ (買入債務保証) 1,121百万円 (株)日製メックス (買入債務保証) 535 〃 (株)日立ハイテクインスツ ルメンツ (子会社従業員住宅融資分) 374 〃 日立儀器(蘇州)有限公司 (事務所賃借料保証) 333 〃 (株)日立ハイテクトレーデ ィング(買入債務保証) 215 〃  従業員 (住宅融資分) 890 〃 計 3,468 〃	(株)日立ハイテクインスツ ルメンツ (買入債務保証) 1,852百万円 (株)日立ハイテクマテリア ルズ (買入債務保証) 536 〃 (株)日立ハイテクインスツ ルメンツ (子会社従業員住宅融資分) 341 〃 日立儀器(蘇州)有限公司 (事務所賃借料保証) 302 〃 (株)日立ハイテクトレーデ ィング(買入債務保証) 158 〃  従業員 (住宅融資分) 769 〃 計 3,956 〃	(株)日立ハイテクインスツ ルメンツ (買入債務保証) 1,676百万円 (株)日製メックス (買入債務保証) 752 〃 (株)日立ハイテクインスツ ルメンツ (子会社従業員住宅融資分) 360 〃 日立儀器(蘇州)有限公司 (事務所賃借料保証) 323 〃 (株)日立ハイテクトレーデ ィング(買入債務保証) 197 〃  従業員 (住宅融資分) 846 〃 計 4,154 〃
輸出手形割引高	4,189百万円	2,516百万円	1,668百万円
受取手形裏書譲渡高	44百万円	25百万円	40百万円
2 中間会計期間末日 満期手形の会計処 理		当中間会計期間末日満 期手形の会計処理につい ては、当中間会計期間末 日は金融機関の休日であ りましたが、満期日に決 済が行われたものとして 処理しております。 なお、当該金額は次の 通りであります。 受取手形 1,564百万円 支払手形 1,245 〃	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1 営業外収益のうち						
受取利息		100百万円		134百万円		241百万円
有価証券利息		12 "		11 "		22 "
受取配当金		1,319 "		2,072 "		1,383 "
投資有価証券 売却益		60 "		16 "		82 "
為替差益		196 "		11 "		518 "
貸倒引当金 戻入益		46 "		456 "		
2 営業外費用のうち						
支払利息		47百万円		60百万円		89百万円
投資有価証券 売却損		3 "				4 "
投資有価証券 評価損		16 "		2 "		16 "
たな卸資産 処分損		22 "		76 "		71 "
たな卸資産 評価損		1,211 "		44 "		1,644 "
固定資産 処分損		87 "		151 "		192 "
減価償却費		48 "				48 "
会員権評価損						1 "
貸倒引当金 繰入額		2 "		2 "		
減価償却実施額						
有形固定資産		2,014百万円		1,997百万円		4,330百万円
無形固定資産		95 "		684 "		1,757 "
3 特別利益のうち						
合併に伴う 子会社株式 消却益				9,297百万円		
固定資産 売却益 (福利施設〔土 地・建物等一 式〕の売却益)				527 "		
関係会社 株式売却益				260 "		
4 特別損失のうち						
事業整理損失						1,438百万円
関係会社株式 評価損						669 "
減損損失				39百万円		467 "



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
		<p>(1) グループニングの考え方 当社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグループニングを行っております。</p> <p>(2) 具体的な減損処理 当中間会計期間においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1" data-bbox="794 943 1078 1108"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物	19	その他	20	合計	39	<p>当社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグループニングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1" data-bbox="1112 943 1396 1160"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p>	種類	金額 (百万円)	工具器具備品	326	リース資産	115	その他	26	合計	467
種類	金額 (百万円)																				
建物	19																				
その他	20																				
合計	39																				
種類	金額 (百万円)																				
工具器具備品	326																				
リース資産	115																				
その他	26																				
合計	467																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	177,579	4,303		181,882

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,303株

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>363</td> <td>228</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>954</td> <td>530</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122</td> <td>70</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,439</td> <td>828</td> <td>611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	363	228	135	工具器具備品	954	530	424	その他	122	70	53	合計	1,439	828	611	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>287</td> <td>170</td> <td>105</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>935</td> <td>521</td> <td></td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>114</td> <td>68</td> <td></td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,336</td> <td>759</td> <td>105</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	287	170	105	11	工具器具備品	935	521		414	その他	114	68		46	合計	1,336	759	105	472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>332</td> <td>208</td> <td>105</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>894</td> <td>497</td> <td></td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>127</td> <td>84</td> <td></td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,353</td> <td>790</td> <td>105</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	332	208	105	19	工具器具備品	894	497		396	その他	127	84		43	合計	1,353	790	105	458
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																					
	機械及び装置	363	228	135																																																																					
	工具器具備品	954	530	424																																																																					
	その他	122	70	53																																																																					
	合計	1,439	828	611																																																																					
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																				
	機械及び装置	287	170	105	11																																																																				
	工具器具備品	935	521		414																																																																				
その他	114	68		46																																																																					
合計	1,336	759	105	472																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
機械及び装置	332	208	105	19																																																																					
工具器具備品	894	497		396																																																																					
その他	127	84		43																																																																					
合計	1,353	790	105	458																																																																					
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																						
1年内 331百万円	1年内 250百万円	1年内 250百万円	1年内 263百万円																																																																						
1年超 288 "	1年超 222 "	1年超 222 "	1年超 193 "																																																																						
合計 619 "	合計 472 "	合計 472 "	合計 457 "																																																																						
	リース資産減損勘定中間期末残高 73 "	リース資産減損勘定期末残高 94 "																																																																							
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																						
支払リース料 206百万円	支払リース料 205百万円	支払リース料 205百万円	支払リース料 394百万円																																																																						
減価償却費相当額 200 "	リース資産減損勘定の取崩額 21 "	リース資産減損勘定の取崩額 21 "	リース資産減損勘定の取崩額 21 "																																																																						
支払利息相当額 5 "	減価償却費相当額 200 "	減価償却費相当額 383 "	減価償却費相当額 383 "																																																																						
	支払利息相当額 4 "	支払利息相当額 9 "	支払利息相当額 9 "																																																																						
	減損損失	減損損失 115 "	減損損失 115 "																																																																						
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	同左																																																																						
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																																						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	同左																																																																						
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																																						
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																						
1年内	1年内 2百万円	1年内 2百万円	1年内																																																																						
1年超	1年超 3 "	1年超 3 "	1年超																																																																						
合計	合計 5 "	合計 5 "	合計																																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

日立ハイテク電子エンジニアリング(株) 液晶関連・ハードディスク関連事業

(内容：液晶パネルの製造・検査装置、磁気ディスクの製造・検査装置、鉄道用検測装置等の製造。)

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

(株)日立ハイテクノロジーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の事業を今後の当社グループの中核事業の一つと位置づけ、今回の合併により、同事業におけるグループとしての最適体制を構築し、技術・ノウハウを共有し開発・設計・製造力を強化することで、事業のさらなる拡大と連結経営の効率化を図っております。

2 実施した会計処理の概要

日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の合併期日(平成18年4月1日)の前日に付された適正な帳簿価格により引き継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価格との差額(抱合わせ株式消滅差額)を中間損益計算書上の特別利益に「合併に伴う子会社株式消却益」として9,297百万円計上しております。これにより、税引前中間純利益が同額増加しております。また、日立ハイテク電子エンジニアリング(株)が「土地の再評価に関する法律」に基づき計上した事業用土地の再評価差額金を承継し、合併時点での当該法律(改定平成十五年五月三十日法律第五十四号)により、中間貸借対照表上の純資産の部に「土地再評価差額金」として1,843百万円計上しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,014.83円	1株当たり純資産額 1,189.33円	1株当たり純資産額 1,042.23円
1株当たり中間純利益 44.91円	1株当たり中間純利益 155.49円	1株当たり当期純利益 75.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎 中間貸借対照表上の純資産の部の合計額 百万円	1株当たり純資産額算定上の基礎 中間貸借対照表上の純資産の部の合計額 163,600百万円	1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の部の合計額 百万円
普通株式に係る純資産額 百万円	普通株式に係る純資産額 163,600百万円	普通株式に係る純資産額 百万円
普通株式の発行済株式数 千株	普通株式の発行済株式数 137,739千株	普通株式の発行済株式数 千株
普通株式の自己株式数 千株	普通株式の自己株式数 182千株	普通株式の自己株式数 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 137,557千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 千株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 6,178百万円	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 21,389百万円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 10,379百万円
普通株式に係る中間純利益 6,178百万円	普通株式に係る中間純利益 21,389百万円	普通株式に係る当期純利益 10,379百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。	普通株式の期中平均株式数 137,566千株
普通株式の期中平均株式数 137,568千株	普通株式の期中平均株式数 137,559千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月24日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき、第88期中間配当金として、次のとおり支払う旨、決議しております。

1株当たり中間配当金額	12円50銭
中間配当金総額	1,719百万円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成18年11月27日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                             |                          |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第87期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日<br>関東財務局長に提出。 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社日立ハイテクノロジーズ  
執行役社長 林 將 章 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社日立ハイテクノロジーズ  
執行役社長 林 將 章 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社日立ハイテクノロジーズ  
執行役社長 林 將 章 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社日立ハイテクノロジーズ  
執行役社長 林 將 章 殿

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平 山 直 充	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸 一	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

